



代表取締役 高原淳志氏

Voice

リサーチや経営分析だけでなく、助成金申請など「公とつなぐ」業務も得意とする自然研。農林水産業の皆さまへ経営力向上や6次産業化等に関する高品質なソリューションを提供してまいります。

Profile

- 本社/大津市仰木の里東1-1-2
- 設立/2010年
- 資本金/660万円
- 従業員数/19名
- 事業内容/農林水産業など自然資源を利用する多様な経済活動に関する研究調査、経営分析、コンサルティング、コーディネート業務

<http://ri-nc.co.jp/>

株式会社自然産業研究所

自然産業の支援で持続可能な地域社会を実現したい。
その理念を追って駆けるコンサルティング集団。

近畿大学の水産経済学研究室から
生まれた「知のベンチャー」

農林水産業など自然資源を利用するさまざまな産業（自然産業）を活性化し、持続可能性を高めるにはどうすればいいのか。自然産業研究所（自然研）はこのテーマと向き合うコンサルティング集団だ。

高原淳志社長を筆頭に、経営陣には近畿大学農学部水産学科水産経済学研究室の教授や准教授、研究員が名を連ねる。「水産経済学研究室は自然研の母

体。ここで私たちは農林水産業の経営力向上をテーマに掲げ、全国の漁港や林野を訪ね歩きながらフィールド調査を重ねてきた。そうして蓄えた「知」を研究室に閉じこめず実社会に役立てたいと考えるようになり、2010年に自然研を設立した」。大津にオフィスを構えたのは、県内の林業企業と研究を通じての縁があったから。いわば近大発の学内ベンチャーなのだが、幅広く外部の研究・教育機関と連携しながら、その知的蓄積を農林水産業の現場経営に生かす「媒介者」を目指している。

農林水産業の現場と深く関わり
統計データに基づく数量分析も得意

シンクタンクである自然研の強みは、「自然産業の現場と深く関わってきた豊富な経験」「統計データに基づく数量分析が得意」という2点にある。前者では林野庁や水産庁の事業を代行する際に、現場をつなぐコーディネーター役を担い、後者であれば法制や市場環境の変化による影響をシミュレーションすることで実践的かつ科学的な対処策を提案できる。これらの点が評価され、これまで29件の

水産加工業の輸出産業化のために
HACCP導入をサポート

水産庁から受託した「水産物フードシステム品質管理体制構築推進事業」では、水産加工業のHACCP導入をサポートし

た。水産庁の狙いは水産加工業の輸出産業化の促進。少子化や嗜好の変化により国内需要は伸び悩み、一方、海外需要は大きな成長性がある。そこで北米やEUへの輸出の条件となるHACCPの取得を全国の水産加工業者に呼びかけた。

自然研は、「多くの事業者が国内需要の頭打ちを実感しているもの、どう対処すべきか分からない」「HACCPに関心があっても取得が難しそうだとこの足を踏む事業者が多い」という現場の実情を熟知していた。そこで「市場変化はビジネスチャンスだ。海外市場へ目を向けよう」と啓発する冊子を作成。これを携えて全国の事業者を訪ねまわり、丁寧なコミュニケーションで意識づけを行い、HACCP導入を

決断した先には助成金申請による費用

調達の支援などのサポートを実施した。

「この事業では多数の水産加工業者さんのHACCP取得をサポートできた。ほぼ同時期に、和歌山県新宮市から近畿大学の水産経済学研究室に『新宮港を中心とした新たな産業と雇用の創出』というテーマが持ち込まれ、自然研が主体になり新会社設立を手掛けることになった」。それが近辺で養殖されたブリなどを冷凍加工して北米やEUへ輸出する株式会社食縁だ。新宮港埠頭と共同で昨年会社を設立し、15年の事業開始を目指す。「北米やヨーロッパを中心に日本食は人気が高く、良質なブリは世界中で待ち望まれている。地域の雇用促進や養殖業の発展につなげるとともに、輸出産業化の新しいモデルを構築したい」。



水産庁から受託した事業では、水産加工業のHACCP導入をサポート



受託した事業の認知促進や啓蒙のためのシンポジウムを開催



林野庁からの受託事業では先進林業機械による新作業システムを開発

市場調査から販促まで
6次産業化をまるごと支援

自然と共に営まれる産業が衰退すれば、雇用だけでなくその土地の資源や環境も失われる。自然研が重要視するもののひとつに林業の再生があり、林野庁の「先進林業機械導入プロジェクト」などでそれを実践している。全国の森林事業者と共に、先進林業機械の導入・改良とそれによる先進的な作業システムを開発する取り組みだ。自然研では、森林事業者の選定、導入成果のデータ分析・評価、シンポジウムの開催など、プロジェクト全体を取り仕切った。「他の事業でも専門性が求められるデータ収集分析や補助金

申請などを代行することは多く、現場だけでは難しい業務を私たちが補える」。また、ある農水産物を6次産業化する事業では、生産者、販売者、消費者を対象に綿密なアンケート調査やインタビュー調査を行って商品化イメージを提案。販売後の売れ行きをシミュレーションすることで、最適なブランド構築の手法や流通・販促のプランを立案し、必要なら各種補助金の申請業務や関連する啓発イベント等も催す。

「多様な業務を手掛けているが目的はひとつ。自然産業の経営をサポートすることで持続可能な地域社会の創造に貢献し、日本の資源を次世代につないでいきたい」と高原社長は意気込む。

※6次産業化/第1次産業である農林水産業者が生産だけにとどまらず、それを原材料とした加工、流通、販売や地域資源を生かしたサービスなど、第2次・第3次産業にも取り組むこと。1×2×3で6次産業と名付けられた

※HACCP/国連の国連食糧農業機関(FAO)と世界保健機関(WHO)の合同機関である食品規格(コーデックス)委員会から発表され、各国にその採用を推奨している食品の衛生管理方式